

日韓関係における 「歴史問題」の拡大

北陸大学未来創造学部講師
福山悠介

1. はじめに

「歴史」は日韓関係の非常に大きな問題である。そして近年、それは小さくなるどころか、なおいっそう拡大しているようである。

2006年は、日本と中国、韓国との間の「歴史認識」問題の様相が大きく変化した年であった。その象徴は「靖国問題」のある種の決着である。それは、小泉純一郎前首相が01年の就任当時から公約として掲げていた終戦記念日に靖国神社参拝をしたこと、そして安倍晋三首相が就任直後の10月8日・9日に中国・韓国を歴訪し、首脳会談を開催したことである。日中首脳会談は05年4月のジャカルタでの会談以来、首相の訪中は01年10月以来であり、じつに5年ぶりであった。安倍首相は靖国神社に「行くか行かないか明言」しておらず、問題が完全に解決するものではなからうが、過去5年間の「政冷」から考えれば、日中関係は大きく改善したと断言していいだろう。

他方で日韓関係は大きく改善したとは言いがたい。10月9日の首脳会談で盧武鉉大統領は、同日午前に北朝鮮が行った核実験について安倍総理が話をしようとするのをさえぎってまで歴史認識問題について論じ、共同宣言が見送られたとの報道もされた*1。外相会談、首脳会談は開催されるようになったものの、なお大きな隔りがある。

本稿では、韓国における歴史問題の変容について考察する。はじめに日韓関係の現況を確認した上で、これまでの日韓関係における「歴史問題」の性質を把握し、「靖国問題」と「竹島／独島問題」が新しい問題であることを述べる。

あらかじめ断っておくが、それぞれの問題がどういったものかという概観はするが、問題の詳細や価値判断にまで踏み込むものではない。また本文中では韓国の歴史認識が変化していく過程を検討するが、それは韓国のみが一方的に変化していると述べるものではない。日本側も当然、変化しているだろう。本稿の狙いは、実際の日韓関係において歴史問題がどのように変化してきたのかを検討するものである。

2. 日韓関係の現状

日韓の歴史問題を考える前に、日韓関係それ自体が現在どのようになっているのか、確認しておこう。

*1: 「日韓会談：大統領『歴史認識』40分論じ共同声明見送りに」、『毎日新聞』、2006年10月10日。

これによって、「歴史問題」が日韓間における最大かつ「唯一」の問題点であることが確認できるだろう。

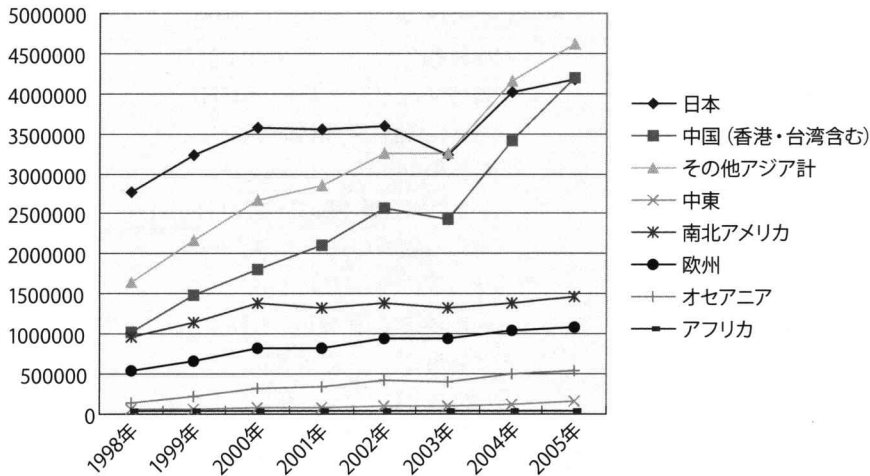
民間交流（経済交流、人的交流、文化交流）

民間交流は非常に成熟しているといつて良いだろう。

経済交流は相変わらず活発である※²。韓国から見たとき、2005年、日本は第1位の輸入相手国、第3位の輸出相手国である。日本から見たとき、韓国は第3位の輸出相手国、第6位の輸入相手国である。輸入が6位とは言っても、03年、04年は第3位であり、またシェアが落ちているわけでもない。2005年の貿易額は約720億ドルで、前年から約40億ドルの伸びである。収支を見ると、日本の対韓輸入が約240億ドル、輸出が約480億ドルであり、日本が約240億ドルの黒字となっている。こうした韓国の対日赤字は慢性的・構造的なものとなっているが、05年の対中黒字が約234億ドル、全体では約232億ドルの黒字となっており、これは韓国が日本からの部品・素材等の中間財及び資本財に依存しつつ、それを加工し、中国・世界に輸出するという産業構造となっていることに起因するだろう。

人的交流もまた活発である※³。1965年の国交正常化時には年間1万人の往来だったが、05年は400万人が往来しており、一日1万人をすでに越えている。これまでその中心を担っていたのはビジネスマンであったが、近年では日本人の韓国観光旅行だけでなく、韓国人の日本への観光旅行も増えている。韓国の出入国者数を見てみると、05年こそ中国（香港・台湾含む）に追い抜かれたものの、ほぼ一貫して日本が第一位であり、訪韓外国人の第一位も日本人（05年、約240万人）である。韓国人の訪問先は、2001年までは日本が第一位、02年以降は中国が1位、日本は2位（05年、約170万人）となっている。

【表1】韓国 出入国者数推移 韓国観光公社 HP より筆者作成



こうした人的往来を背景に、ソウル・金浦空港と羽田空港の国際チャーター便が2003年に開設され、2005年には一日4便から8便にまで増設されている。また姉妹都市提携もすでに100組を越えており、これは日本が結ぶ姉妹都市提携相手国で、アメリカ、中国に次いで第3位である。

文化交流は言うに及ばないだろう。02年のFIFA日韓ワールドカップサッカーの共催が火をつけ、05年を日韓友情年とし、伝統文化からポップカルチャーまで、幅広い文化交流を行った。「冬ソナ」ブームとも称される韓流：韓国映画・ドラマの日本での爆発的な流行は、もはや流行の段階を終え、定着を

※2：経済指標は日本貿易振興機構：JETRO (<http://www.jetro.go.jp/>) のデータによる。

※3：韓国観光公社統計データより (http://www.knto.or.kr/js/tt/jstt_al0.jsp)。

したといっただろう。韓国における日本文化もまた、すでに定着している。漫画、アニメ、ゲーム、音楽、小説、ドラマ、映画など、様々な形態の日本文化が韓国人に親しまれている。多少のタイムラグはあるものの、実は日韓は非常に多くの分野の文化を共有しているのである。

政府間交流

政府間交流も、イメージとはうらはらに、実は最も緊密な二国間関係といって過言ではない。

2004年7月、濟州島で行われた日韓首脳会談では、毎年一回ずつ首脳が相互に訪問する「シャトル首脳会談」を行い、両首脳が定期的に交流を深めることに合意した。そして実際に、半年ごとに会談が行われた。

05年6月の小泉前総理の訪韓を最後に、「歴史問題」を理由として盧武鉉大統領が訪日を拒否、シャトル会談は頓挫してしまっただが、それでも2002年から2006年末までに日韓首脳会談を10回開催している(表2)。これは日中首脳会談(国家主席、國務院総理合わせて)が8回、「蜜月」とされた日米首脳会談でも7回であることを考えると、圧倒的である。

表2 日韓首脳会談、日韓外相会談(平成14年～平成18年)

日韓外相会談(平成18年12月)	日韓外相会談(平成16年9月25日)
日韓首脳会談(APEC 平成18年11月)	小泉総理訪韓(平成16年7月22日)
日韓外相会談(平成18年11月)	日韓外相会談(平成15年9月24日)
日韓外相会談(平成18年10月19日)	日韓外相会談(平成15年8月22日)
安倍総理訪韓(平成18年10月9日)	小泉総理訪韓(平成15年2月25日)
日韓外相会談(平成18年8月8日)	日韓外相会談(平成15年1月15日)
日韓外相会談(平成18年7月27日)	日韓外相会談(平成14年11月11日)
日韓外相会談(平成18年5月23日)	日中韓首脳会合(平成14年11月5日)
日韓外相会談(平成17年12月10日)	日韓外相会談(平成14年9月15日)
日韓首脳会談(APEC 平成17年11月)	日韓外相会談(平成14年8月3日)
日韓外相会談(平成17年11月14日)	日韓外相会談(平成14年8月1日)
日韓外相会談(平成17年10月27日)	日中韓外相会議(平成14年7月30日)
小泉総理訪韓(平成17年6月20日)	日韓外相会談(平成14年7月13日)
日中韓外相会談(平成17年5月7日)	金大統領訪日(平成14年6月)
日韓外相会談(平成17年5月6日)	小泉総理訪韓(平成14年3月)
日韓外相会談(平成17年4月7日)	日韓外相会談(平成14年3月)
盧大統領訪日(平成16年12月17日)	日韓外相会談(平成14年1月)
日韓外相会談(平成16年11月)	

外務省 HP より筆者作成

なお外相が相手国を訪問した際、首脳と会談した場合は外相会談の1回のみカウントした

学者間レベル 日韓歴史共同研究

こうした緊密な政府間対話の中から、日韓歴史共同研究が提起され、実際の成果をあげている。

2001年10月の日韓首脳会談において、小泉総理が「歴史認識において韓国の意見を十分聞くという枠組みを作ること、そのためには学者・歴史の専門家と公平に判断できる協議の場を設けることが重要」である旨が述べられ^{※4}、金大中大統領もこれに同意、日韓の学者からなる歴史共同研究が2002年5月に発足した。共同研究では、日韓関係史を古代・中近世・近現代の3つの時期に区分し、日韓双方の研

※4: 「日韓首脳会談(概要)」[外務省 HP](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/korea0110/kaidan.html)、2006年12月22日。

究者が共同研究を進め、2005年6月に報告書を公開した^{※5}。それぞれの時期において日韓間における歴史の各争点が、日韓それぞれの視点から研究されており、相互に批判しあうことによって客観性を高めている。

近現代史分科報告書前文にあるとおり、「日韓両国の歴史研究と歴史認識が一回の共同作業で改善されるだろうと期待することはできない」が、「違いは今後さらに密接な共同研究を通じて、解決」されるだろう^{※6}。06年11月に開催されたAPECでの日韓首脳会談でも、第2期歴史共同研究の早期立ち上げについて努力することを確認している^{※7}。学者間レベルでの交流もまた、非常に活発であると言っ
て良いだろう。

日韓関係に対するイメージ

こうした民間・政府・学者間における交流の量と質とを勘案すると、日韓関係は非常に緊密であることが窺い知れるだろう。しかしながら日韓関係にかんする世論調査では、そうした現状を反映しない。内閣府が毎年行っている「外交に関する世論調査」によると^{※8}、韓国に対する親近感では48.5%が「親しみを感じる」と答え、47.1%が「親しみを感じない」と答えている。「親しみを感じる」は、1996年から上昇しはじめ、2004年韓流ブームの頃に最高の55.5%を記録してから2年連続で下がり、他方で「親しみを感じない」も同様に1996年から下降し続け、2004年をピークに、以降、上昇していることがわかる(表3)。では、日本の韓国への感情が悪いのかといえば、そうともいえない。それは他国と比較してみると分かるだろう。表4は、2006年の国別親近感を表したものである。これを見ると、アメリカ、オーストラリア・ニュージーランド、西欧諸国に次いで、親近感を持っているのが韓国であり、これはアジア地域では最高値である。

韓国の世論調査も参照しておこう。韓国の中央日報が毎年行っている世論調査を見ると、ある種のアンビバレントな認識が垣間見られる。「嫌いな国家」の一位(55%)と、「模範にしなければならない国家」の一位(26%)が日本なのである^{※9}。また韓国日報と読売新聞が協同で行った2006年8月の世論調査によれば、韓国民の日本に対する信頼度は、「信頼する」10.9%、「信頼できない」88.6%であり、韓国民の日本に対する好感度は05年の11.2%からは上昇したものの、17.1%に留まっており、周辺5ヶ国(日米中露・北朝鮮)の中で一番低い^{※10}。

こうした好感度の原因は日本リサーチセンターの世論調査が分かりやすい^{※11}。05年に行われた調査によると、韓国が日本に親しみを感じない理由は、「領土・領有問題」(87%)、「歴史認識の違い」(78%)、「日本で反韓国感情が強いので」(66%)となっている。日本が韓国に親しみを感じない理由では「韓国で反日感情が強いので」(67%)がトップ、「領土・領有問題」(45%)、「歴史認識の違い」(44%)となる。国際政治における政策の違い(日本:15.3%、韓国:16.6%)、経済的な脅威(日本:3.4%、韓国:

※5:「日韓歴史共同研究」【日韓文化交流基金 HP】(<http://www.jkcf.or.jp/history/>)。

※6:「日韓歴史共同研究委員会 報告書(2002 - 2005年)>> 第3分科(近現代) 第3分科報告書発刊に寄せて」【財団法人 日韓文化交流基金】(http://www.jkcf.or.jp/history/3/001_foreword_j.pdf)、2006年12月20日。

※7:「日韓首脳会談(概要)」【外務省 HP】(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/apec_06/kaidan_jk.html)、2006年12月20日。

※8:「外交に関する世論調査」【内閣府 HP】(<http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-gaiko/index.html>)、2006年12月30日。

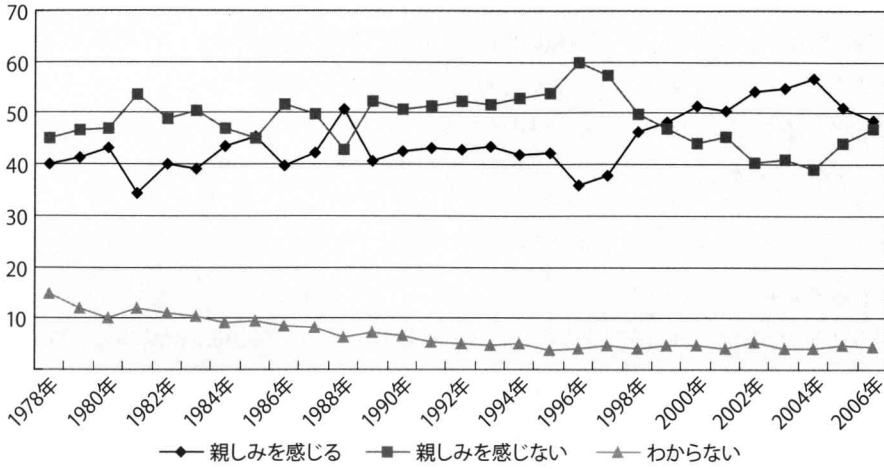
※9:「<中央日報意識調査>『盧武鉉大統領、よくやったことない』67%」【Japanese JoongAngIlbo】(<http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=80121&servcode=400§code=400>)、2006年12月20日。

※10:「[한일 국민 의식] 한국, 일본 주변국에 대한 호감도는?」【한국일보】(<http://news.hankooki.com/lpage/society/200608/h2006080619441281030.htm>)、2006年12月20日。

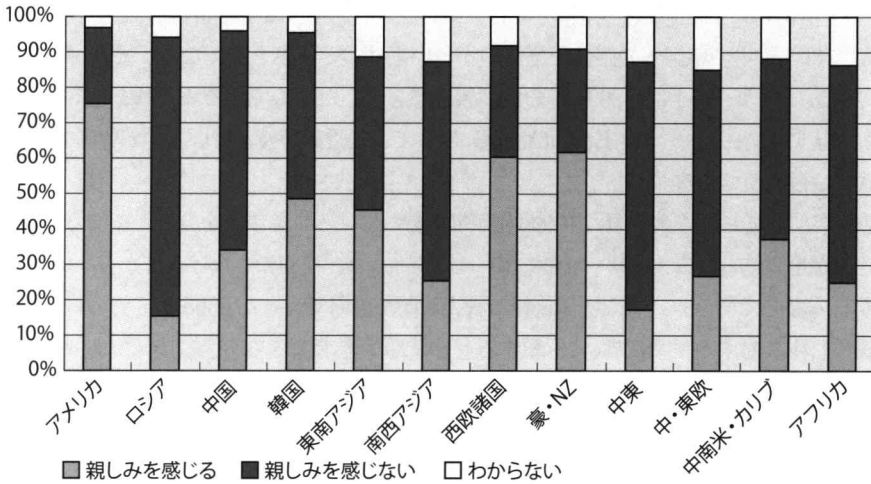
※11:「日本リサーチセンター | 調査レポート | 日韓関係についての国際比較世論調査結果」(<http://www.nrc.co.jp/rep/rep20050815.html>)、2006年12月20日。

10.6%)、日本の軍備拡張（韓国：10.1%）と比較したときに、歴史認識問題の大きさが伺えるだろう。

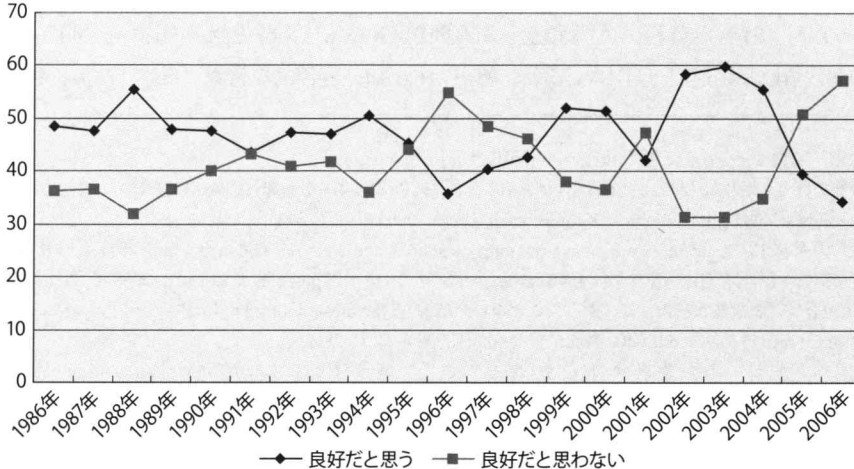
[表3] 韓国に対する親近感 内閣府「外交に関する世論調査」より筆者作成。



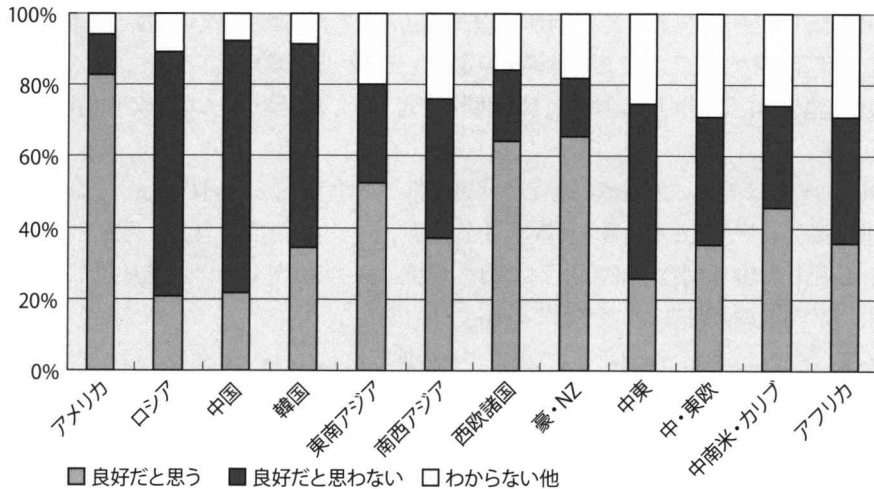
[表4] 06年 各国別親近感 内閣府「外交に関する世論調査」より筆者作成。



[表5] 現在の日本と韓国の関係 内閣府「外交に関する世論調査」より筆者作成。



[表6] 06年 各国との関係 内閣府「外交に関する世論調査」より筆者作成。



3. 日韓関係における歴史問題

前節の冒頭で、日韓の緊密な関係にもかかわらず認識が悪化する原因は、歴史問題であることが確認された。

本節では、はじめに韓国外交通商部が発行する外交白書のうち、最近10年間（1997年～2006年発行版）を取り上げ、韓国の認識する日韓関係の争点を検討する。その上で、大統領発言を引用しつつ、日韓関係における歴史問題の変質を指摘したい。

韓国の外交白書は外交通商部ウェブサイトにて1996年版から全文が一般公開されている^{※12}。以下は全てウェブサイトからダウンロードした外交白書に基づいて、日韓関係に関する部分を抜き出した。

1997年に刊行された外交白書では、1996年の日韓関係について、「1. 概観」、「2. 対北韓共助体制維持」、「3. 両国間未来志向的の事業のための努力」、4. 「両国間新しい海洋秩序の構築動向」、「5. 過去史関連懸案」が項目として挙げられており、その中で歴史問題については、項目1で村山総理が「韓日併合条約」の合法性について発言したことに触れ、また項目5で「サハリン韓人問題」と「軍隊（従軍）慰安婦問題」を挙げている。竹島／独島問題に関しては、「1996年に入ってから、韓日両国は2月、独島接岸施設工事により、一時的に関係がまたしてもふさがった」が、「両国の協力関係を重視する外交当局の努力」と3度の首脳会談を通じて、「友好協力基盤を強固にし、両国関係を未来志向的関係に発展させていくための努力を継続することとなった」と述べる。

1998年に刊行された外交白書では「1. 概観」、「2. 漁業問題」、「3. 独島」、「4. 過去史関連問題」、「5. 未来志向的の事業」について取り上げている。中でも日韓漁業協定の改定問題も相俟って、独島問題が1つの項目として挙げられているのが特徴的である。そのほかの歴史問題については、慰安婦問題について、95年に設立した「女性のためのアジア平和国民基金」に関する問題について取り上げる。項目3の独島については、以下のように記述されている。

※12：韓国 外交通商部ウェブサイト (<http://www.mofat.go.kr/mofat/index.jsp>)、外交白書 (http://www.mofat.go.kr/mofat/mk_a005/mk_b033/mk_c064/mk05_05.jsp)。

独島問題

1997年には我々側の独島接岸施設竣工と、我々の国防白書と日本の防衛白書での独島関連記述問題などを巡って、両国政府が対立した。これは漁業協定改定交渉とEEZ境界画定交渉において、独島処理問題によって高まった両国世論と合わせ、韓日関係を難しくした要素の一つとして作用した。

1999年刊行の外交白書では、金大中大統領の訪日、小渕首相との間での「日韓新パートナーシップ」が締結され、日韓関係が発展したことが強調される。「1. 概観」、「2. 漁業問題」、「3. 過去史問題」、「4. 安保協力」、「5. 未来志向的事業」が取り上げられ、独島に関する記述はない。過去史問題としては、慰安婦問題、サハリン韓人問題に言及されている。

2000年刊行の外交白書では、「1. 両国間対話チャンネルの拡充」、「2. 国際社会の平和と安全に対する協力」、「3. 国民交流と文化交流の増進」、「4. その他、両国間の懸案」が項目として取り上げられ、項目4では、①在日韓国人問題 ②サハリン韓人問題 ③漁業問題 ④韓日歴史研究推進共同委員会 について述べられる。

2001年刊行の外交白書では、「1. 両国間随時協議体制の構築」「2. 国際社会の平和と安全のための協力」、「3. 国民交流と文化交流の増進」「4. その他、両国間の懸案」が項目として取り上げられ、項目4で①日本の歴史教科書歪曲問題 ②在日韓国人問題が言及されている。それ以外の歴史問題は言及されていない。

2002年刊行版では「1. 韓日関係 概観」「2. 歴史認識問題」「3. 南クリム4島（北方領土）周辺水域サンマ操業問題」「4. 韓日首脳会談」が取り上げられ、2001年に刊行した「扶桑社」による教科書問題、および小泉総理による靖国神社参拝問題が項目2で挙げられている。

2003年刊行版では、「1. 韓日関係 概観」「2. ワールドカップサッカー大会共同開催と韓日国民交流年実施」「3. 過去史関連主要懸念」「4. その他両国間未来志向的事業」が取り上げられ、項目3では、①日本歴史教科書歪曲問題 ②靖国神社参拝問題が扱われている。

2004年刊行版では、「1. 韓日関係 概観」「2. 盧武鉉大統領国賓訪日と後続措置の忠実な履行」「3. 過去史関連主要懸案」「4. 韓日未来志向的授業推進」が取り上げられ、項目3では、①歴史教科書歪曲問題 ②靖国神社参拝問題が挙げられる。

2005年版では、二度の首脳会談を中心として、交流と協力の増加について記述された後に、日韓間の問題としては竹島／独島問題だけが取り上げられ、以下のように記述される。

2003年6月、政府による独島切手発行計画の発表以降、日本政府から数度の撤回要請があったが、政府は独島が歴史的地理的、国際法的に我々固有の領土という一貫した立場として一蹴し、2004年1月、当初の計画通り、独島切手を発行した。

そして2006年刊行版では、2005年が光復（終戦）60周年、日韓国交樹立40周年であり、「韓日友情年」であったことを冒頭で述べる。そして「2005年3月、日本島根県の「竹島の日」（2月22日）条例制定、4月初旬、歪曲歴史教科書の検定通過、10月の小泉総理の靖国神社参拝問題などにより、日韓関係が難航した」とし、さらに「2006年4月中旬、我々の排他的経済水域（EEZ）内、海底地形調査強行を標榜したことによって、日韓関係はいっそう悪化した」とする。そしてこうした問題について、盧武鉉大統領が竹島／独島問題について特別談話を行ったことを述べる。他方で、そのような悪化した関係にもかかわらず、人的・経済的交流の拡大、羽田・金浦シャトル便など交流が強化されていることを指摘

した上で、日韓は緊密な関係を形成する以外にはないこと、歴史の差異を埋めるために、日韓歴史共同研究が行われていることを述べる。

こうして過去 10 年の外交白書を分析すると、いくつかの特徴を発見できる。

「歴史教科書問題」は扶桑社の「新しい歴史教科書」問題も相俟って、一貫して主要な問題となっている。この問題は非常に古く、例えば 80 年代に李庭植が著した「戦後日韓関係史」でも日韓の歴史問題としては教科書問題だけが取り上げられる^{※13}。

「靖国問題」は、2001 年に小泉総理が参拝してから問題となっている。05 年版では言及されていないことから、比重としては必ずしも大きいとはいえないだろう。他方で、90 年代には多く登場した慰安婦問題・サハリン韓人問題は 2000 年に入るとほとんど言及されない。

こうしてみると、「竹島／独島問題」が近年になって大きくなっていることがわかる。04 年までは言及されない年がほとんどであり、言及されたとしても領土問題としてである。97 年の竹島／独島問題にかんする論調を見ても分かるとおりは、淡々と自らの立場を述べるに留まっている。ちなみに竹島／独島問題にかんして、1996 年に金泳三大統領は新聞のインタビューに、以下のように答えている^{※14}。

我々はこれ（竹島／独島問題、筆者）に対して、これまで断固として対処してきたが、これからも変わりなくそのように対処していくつもりだ。独島は歴史的、国際法的に、我々の領土である。この先、日本が根拠なく独島の領有権を主張する場合には、よりいっそう断固かつ協力に対応するつもりだ。

また、別の新聞には以下のように答えている^{※15}。

独島に対する政府の立場はすでにしばしば明らかにしているのと同じように、我々固有の領土であり、協議する対象となることはない。排他的経済水域宣布と関連しては、我々の国益を極大化する方向で関係国と協議していくつもりだ。

他にも、外交通商部が 1948 年の建国からの 50 年間の外交について振り返った『韓国外交 50 年 1948 - 1998』でも、「一部、政治家による歴史歪曲発言と独島接岸工事を巡る摩擦の露呈、97 年、日本側の漁業協定の一方的終了決定」が日韓関係を硬直化させたことが簡単に触れられるに留まる^{※16}。

しかし 05 年以降になると、「領土問題ではなく歴史問題」として認識されるようになる。上述した盧大統領の特別談話ではそれが明確に表現される。少し長いが引用しよう^{※17}。

独島は我が国土です。単なる我が国土ではなく、40 年の痛恨の歴史がはっきりと刻まれた歴史の地です。

独島は日本の韓半島侵奪過程において、最初に併呑された我が国土です。日本が日露戦争中に、戦争の遂行を目的として編入、占領した地です。

※ 13：李庭植著 小此木政夫・古田博司訳『戦後日韓関係史』（中央公論社、1989 年）、194 - 227 頁。

※ 14：「역사 바로 세우기로 법과 정의 확립 忠清日報창간 50주년 특별회견 1996.3.1」『金泳三大統領演説文集 第四巻』（大統領秘書室、1997 年）、119 頁。

※ 15：「세계화는 창조적 개혁 毎日新聞창간 50주년 특별회견 1996.3.1」、同上、125 頁。

※ 16：『韓国外交 50 年 1948-1998』（大韓民国外交通商部、1999）、50 頁。

※ 17：「韓日関係についての大統領特別談話文」『Korea.net』（http://www.korea.net/news/issues/issueLangDetailView.asp?lang_no=2&board_no=3864&serial_no=193）より筆者抜粋、2006 年 12 月 20 日。

日露戦争は、帝国主義日本が韓国に対する支配権を確保するために起こした韓半島侵略戦争です。

独島を紛争地域化しようとする日本の意図を懸念する見解も少なくはないですが、われわれにとって独島は単純に小さな島に対する領有権の問題ではなく、日本との関係において誤った歴史の清算と完全な主権確立を象徴する問題です。公開的に堂々と対処していくべきです。

物理的挑発には強力かつ断固として対応します。世界の世論と日本の国民に、日本政府の不当な仕打ちを絶えず告発していきます。日本政府が誤りを正すときまで、国家的力量と外交的資源をすべて動員し、持続的に努力していきます。

06年5月に訪韓したアナン前国連事務総長と盧武鉉大統領が会談した際にも「独島は日本が日露戦争当時に強制的に占領したものだが、日本の指導者がこれを忘却している」、「現在の状況は、歴史問題に対する日本の一部の政治家の認識から始まったもの」であり、「日本側が歴史を認めて誠意ある態度を見せることが重要だ」と断じ^{※18}、国際社会に向かっても、竹島／独島問題が歴史認識問題であることを訴えるのである。

4. 結論

「歴史認識問題」が、教科書を中心とするものから、靖国神社問題、そして竹島／独島問題に「拡大」していく過程が理解できるだろう。そうであれば、歴史問題の解決は容易に期待できるものではなく、それどころか今後も常に緊張し続け、またさらに拡大する可能性があることも覚悟しなければならないかもしれない。

韓国は90年代以降、日本海の呼称に対し、韓国の呼び名である「東海」とすべきであるとの主張をするようになった。また近年では同海域における海底地名に対しても韓国側の呼び名を定着させるべきであるとの主張をし、日韓間の紛争の原因となった。現在では一端の収束はしているものの、外交通商部内に「国際表記名称専担大使」を設定し、外交部スポークスマンは「各国の地図や歴史教科書に表れた間違いの是正などの任務を担当することになるだろう」と述べ、今後も歴史問題について積極的に対応していく意思を明確にしている^{※19}。

これまでは「言及しない」、「棚上げ」という手段によって、日韓関係全般に歴史問題が波及しないようにしてきたが、それもできなくなりつつある。韓国の大統領にとって歴史問題は「踏み絵」となり、言及しないことも批判の対象となる。例えば2004年の国防白書に竹島／独島に関する記載がなかったことが、批判の対象となった^{※20}。つまり韓国政府は今後、竹島／独島問題を言及し続けなくてはならないと言うことになる。

同時に、日本にとっても「踏み絵」となる。2005年2月、高野紀元・駐韓日本大使（当時）が外信記者クラブで日本の民間テレビ局の韓国人記者からの「島根県議会が『竹島の日』条例案を上程し、慶

※18：「盧大統領、アナン事務総長の前で日本を正面から批判」[Japanese JoongAngIlbo] (<http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=75782&servcode=200§code=200>)、2006年12月20日。

※19：「政府、ワシントンポストに反駁文送付へ」[朝鮮日報 Chosunilbo(Japanese Edition)] (http://japanese.chosun.com/site/data/html_dir/2005/03/27/20050327000027.html)、2006年12月20日。

※20：「独島、国防白書『意図的な欠落』可能性」[朝鮮日報 Chosunilbo(Japanese Edition)] (http://japanese.chosun.com/site/data/html_dir/2005/03/21/20050321000037.html)、2006年12月20日。

尚北道が強く反発している。どう思うか」との質問に対し、「竹島は歴史的にも法的にも日本の領土である」との政府見解をそのまま答えたところ、「日本大使が妄言」したと韓国国内で騒動になった^{※21}。この記者会見は、大使が冒頭で基調演説をした後に記者が質問をする。つまり高野大使が基調演説で竹島については言及しなかったにもかかわらず、記者から質問され、それに答えたことが原因なのである。島根県が2月22日を「竹島の日」とし、この日が来るたびに韓国で反日デモが起こるであろうことを考えれば、こういった質問が再びされるであろうことは想像に難くない。また防衛庁が2005年に発行した防衛白書に竹島が日本の固有の領土であることを記載した際、韓国国防部が在韓日本国防武官に激しく抗議した^{※22}。こうした事例は今後、日本が国内で竹島／独島問題に言及する際にも、韓国側が抗議をしてくる可能性も予想させる。

1998年、金大中大統領が訪日し、小淵首相と会談した際、「日韓共同宣言 21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」が謳われた。この中で小淵首相は、「今世紀の日韓両国関係を回顧し、我が国が過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受けとめ、これに対し、痛切な反省と心からのお詫び」を述べ、金大統領は「かかる小淵総理大臣の歴史認識の表明を真摯に受けとめ」、「両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるためお互いに努力する」ことを表明した^{※23}。これを受け、2003年6月、盧武鉉大統領が訪日した際に出された日韓首脳共同声明でも、「1998年10月に発表された『日韓共同宣言－21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ』の精神に従い、日韓両国が、過去の歴史を見据え、これを踏まえつつ、21世紀における未来志向の両国関係発展のため共に前進していかねばならないとの認識を共にした」と言及するにとどまり、歴史問題が日韓間の争点とはならなかった^{※24}。

日韓首脳の間でこうした「ある種の決着」がされながらも、歴史問題は争点となり続けているのである。そうであるならば日韓間の歴史問題と所与のものとし、それが解決されることがないことを前提として日韓関係を考えるべきであろう。他方で、第2節で見たように、日韓関係には歴史問題がありながらも民間を中心とした交流が衰えることはなく、また歴史問題が拡大する中にあっても「日韓歴史共同研究」が開催され、双方から激しい論争が起こりつつも相互理解が深まっていることも確認しておかなければならない。こういった交流と摩擦が比例する形で拡大するのが日韓関係の「本当の姿」なのかもしれない。

※21：下川正晴「第34回 2005年春、日韓メディアウォッチ（その1）」『MSN・Mainichi INTERACTIVE ソウル発!! 人&風（サラム&パラム）』（<http://www.mainichi-msn.co.jp/kokusai/asia/column/seoul/archive/news/2005/20051124org00m030073000c.html>）、2006年12月20日。

※22：「国防部、『独島領有権問題』で日本側に激しく抗議」『朝鮮日報 Chosunnilbo(Japanese Edition)』（http://japanese.chosun.com/site/data/html_dir/2005/08/04/20050804000003.html）、2006年12月20日。

※23：「日韓共同宣言」【外務省HP】（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_sengen.html）、2006年12月21日。

※24：「日韓首脳共同声明・平和と繁栄の北東アジア時代に向けた日韓協力基盤の構築」【外務省HP】（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_03/j_k_seimei.html）、2006年12月21日。